

施策評価シート(平成27年度評価実施)	担当部課名	市民福祉部 福祉課	関連部課名	
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	障がい者支援			
障がい者が地域で安心して暮らすことができるように、相談支援や情報提供、権利擁護などの充実を図るとともに、障がい者に対する医療費助成、居住の場の確保の支援、障害福祉サービスや地域生活支援、就労支援の充実などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●障がい者がその人らしく自立し、地域で安心して暮らしています。 ●地域や社会が障がい者と交流し、支え合える環境が整っています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 障がいのある人への正しい理解の普及

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
ボランティアによる福祉実践教室の開催	7回 全参加者数589名	7回 全参加者数535名	-
ピアカウンセラー活動	相談件数 95件	相談件数 398件	-
身体障害者手帳所持者	3,036人	3,069人	-
療育手帳所持者	558人	602人	-
精神障害者保健福祉手帳所持者	497人	552人	-

2 日常生活自立支援事業の充実

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
地域活動支援センター事業	延べ 2,665人	延べ 2,467人	-
障害者相談支援事業	383人 4,639件	464人 5,184件	-
成年後見制度利用支援事業	相談60件、法人後見受任0件	相談277件、法人後見受任1件	-

3 生活支援サービスの周知・充実

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
障害者相談支援事業	6事業所	7事業所	7事業所
自立支援医療給付(更生医療)事業	給付者数 133人	給付者数 136人	-
自立支援医療給付(育成医療)事業	給付者数 8人	給付者数 10人	-
自立支援医療給付(精神通院)事業	受給者数 839人	受給者数 901人	-
地域移行支援事業	4事業所	4事業所	4事業所
障害福祉サービス(介護給付)の充実	利用者数 467人	利用者数 442人	-
障害福祉サービス(訓練給付)の充実	利用者数 166人	利用者数 239人	-
補装具給付事業	給付件数 132件	給付件数 159件	-
コミュニケーション支援事業	延べ 337人	延べ 254人	-
日常生活用具給付事業	給付件数 183件	給付件数 179件	-
移動支援事業	利用回数 2,665回	利用回数 1,952回	-
日中一時支援事業	利用回数 3,613回	利用回数 3,873回	-
訪問入浴サービス事業	利用者7人 312回	利用者10人 421回	-
自動車改造助成事業	利用者 13人	利用者 11人	-
自動車運転免許取得助成事業	利用者 0人	利用者 0人	-
福祉タクシー料金助成事業	利用者 558人 7,567件	利用者 571人 7,831件	-
障害者就労支援	60人 687件	82人 189件	-
グループホーム・ケアホーム	市内施設数 5施設	市内施設数 5施設	市内施設数 6施設

4 療育体制の充実

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
障害児通所支援(児童デイ)事業	利用者数 184人	利用者数 168人	-
日中一時支援(かもめ)事業	延べ 263人	延べ 185人	-

◆評価指標

指標名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	将来目標
障害者相談支援事業利用率	目標値	—	—	—	—
	実績値	7.77%	9.06%		平成32年度
障害福祉サービス利用率	目標値	—	—	—	—
	実績値	16.57%	16.57%		平成32年度
地域生活支援事業利用率	目標値	—	—	—	—
	実績値	3.23%	1.99%		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
障害者相談支援事業利用率	障害者相談支援事業利用者数／3障害手帳所持者数(自立支援医療精神通院含む)
障害福祉サービス利用率	障害福祉サービス利用者数(児童デイ含む)／3障害手帳所持者数(自立支援医療精神通院含む)
地域生活支援事業利用率	地域生活支援事業(地域生活支援受給者証)利用者数／3障害手帳所持者数(自立支援医療精神通院含む)

◆指標の分析

手帳所持者数及び自立支援医療精神通院受給者数は、平成26年度実績が5,124人(身体3,069人、療育602人、精神552人、精神通院901人)であり、平成25年度の4,930人(身体3,036人、療育558人、精神497人、精神通院839人)に対し、194人増(3.94%増)と年々増加傾向にある。さらに、相談支援事業所の認知度向上、26年度中までにサービス等利用計画の作成が必要であったこと等から、相談支援事業利用率については増加する結果となった。地域生活支援事業については、市内の移動支援の事業所が1か所減になり利用率の低下となったが、移動支援に関する要望は多い。

◆今後の方針

障害者相談支援事業は、平成23年度までは蒲郡市障がい者支援センターのみで対応、その後新たに相談支援事業所が5事業所開設し6か所となった。しかし、相談支援の対象者の拡大やニーズの多様性を踏まえて、専門相談員の養成・確保、身近な相談相手(ピアサポート等)の充実に関する要望等があがっており、課題となっている。また、各相談支援事業所をはじめ、蒲郡市障がい者虐待防止センター、蒲郡市成年後見センターが十分に認知されているとは言えず、周知も必要である。
更には、26年度に策定した第4期障害福祉計画(平成27～29年度)には、児童発達支援の強化、地域生活の総合的な支援の充実、地域移行の基盤となるグループホームの整備、就労支援の総合的な取り組みの推進、差別解消のための取り組みの推進が、計画課題としてまとめられている。

第4期障害福祉計画(平成27～29年度)は、平成29年度の成果目標として、①福祉施設の入所者の地域生活への移行、②精神科病院から地域生活への移行、③地域生活支援拠点等の整備、④福祉施設から一般就労への移行、⑤児童発達支援等の提供体制の確保、の5つの事項に関する目標値(成果目標)を設定している。この成果目標及び関連する計画課題については、実施・進行管理体制のもとで推進を図る必要があり、今後は福祉課、基幹相談支援センター等の各主管において、PDCAサイクルに基づき、少なくとも年1回実績を把握、分析・評価を行い、達成に努めていく。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	平成26年度は第3期障害福祉計画の最終年度であった。計画に則り福祉サービスを展開してきたところ、大きく乖離することなく概ね計画通りに進んだと考えられる。平成27年度からは第4期障害福祉計画が策定されたが、今後、地域移行、地域定着、地域生活支援拠点整備といった障害者を地域で支える仕組みづくりが課題である。また、障害者の一般就労に対する企業の理解も進んでいると考えられるが、精神障害者の一般就労への希望も多く、今後の支援について課題があると考えている。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	少子化の影響で人口減少に歯止めがかからない状況の中、各障害の認定人数は年々増加傾向にあり、特に知的障害や精神障害の伸びが大きい。一方で、障害者の親の高齢化に伴い、相談支援事業の実績が飛躍的に増えている。こうした状況を踏まえ、障害者総合支援法、差別解消法、虐待防止法、優先調達推進法、雇用促進法などの法令を遵守し、障害者福祉施策全体を推進する必要がある。今後は、障害者福祉の諸課題(相談支援や情報提供、権利擁護、医療費助成、居住場所の確保、地域生活支援、就労支援など)を解決するため、H26年度に策定した第4期障害福祉計画(H27～29)に基づき、障害者福祉サービスの充実に取り組むこととなるが、その目標達成に向けて、障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう、蒲郡市自立支援協議会を中心に関係機関・関係団体との連携を深め、人と人が支えあう共立・共助の社会実現を目指した取り組みが重要となる。